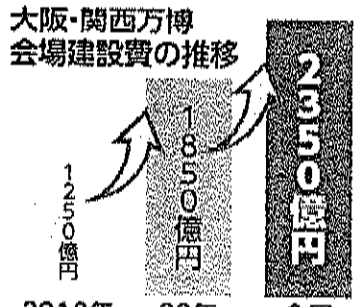
10/21赤旗

万博会場建設費また膨張

当初見込み1.9倍 2350億円に



2025年4月から大阪市此花区の人工島・夢洲（ゆめしま）で開く予定の大阪・関西万博の会場建設費をめぐり、日本国際博覧会協会は20日、建設費の精査結果を政府と大阪府市、財界に報告しました。建設費は、当初見積もりの約1・9倍の約2350億円に膨れ上がりました。

関連⑬面

建設費は、国と大阪府市、経済界で3分の1ずつ負担することになっており、3分の2は国や府市の公金です。負担は2倍近くになり、カジノ誘致と一体で万博を推進してきた維新に対し、「万博は『身を切る改革』の例外なのか」などの批判が起きています。

建設費は、18年の誘致決定時は1250億円を見込んでいましたが、資材費高騰や施設計画の変更などを理由に20年12月に1850億円に増額。今回、精査の結果、資材費や人件費の高騰などを理由にさらに約500億円の増額となりました。

日本共産党大阪府委員会は同日、「万博中止、いますぐ決断を」「税金は万博よりくらしに」と府内各地でいっせい宣伝しました。

合意もなく中止しかない

党大阪府カジノ万博プロジェクトチーム責任者の、たつみコータロー元参院議員・衆院近畿比例候補の話

国民も府民の合意もないこのような支出は到底容認できず、またこれが最後の増額となる確証はありません。

上振れの背景には資材の高騰や人手不足だけでなく、軟弱地盤、地盤沈下が起こり、PCB（ポリ塩化ビフェニール）、ダイオキシン、ヒ素などの猛毒が地中に存在する人工島、夢洲特有の問題があります。

維新の会がこのような場所を開催地に決めた理由はカジノです。カジノを夢洲に誘致するにあたり、税金で実施するインフラ整備を「国策」である万博に担わせることを狙ったのです。

万博関連予算はすでに1兆円を超えており、国民生活がこれだけ苦しい中、たった半年間の万博にこれだけの巨費をつぎ込むことは許されません。万博は中止しかありません。